

検討会の開催趣旨

自然災害が頻発化、激甚化する中、被災地における広範囲な情報の把握や初動対応の迅速化、施設の被害状況の迅速かつ正確な情報の把握、更には救援活動のリスク軽減や二次災害の防止等にドローンの利活用が期待されている。

一方、ドローンの利活用にあたっては、天候に大きく左右される、高重量（高ペイロード）の輸送や長時間航行が困難、山間部や海上での通信の途絶といった機能上の課題に加え、実証フィールドの不足等によるドローンの開発遅延、諸外国に比してコスト高等の課題も抱えているのが現状。

国土交通省では、行政執行機関として、地方整備局、国土地理院、気象庁、海上保安庁等の組織を擁し、全国レベルで災害復旧・復興支援（TEC-FORCE）、被災者の救援・救助、平時での施設点検等の公物管理や地形測量、気象観測等の多種多様な行政ニーズに対応するため、ドローンの利活用の機会は増大している状況。反面、耐候性、高ペイロード、長時間航行、低コスト、操作性等に優れたドローンの導入は、未だ困難な状況にある。

このような中、今般、ドローンの利活用等に係る多種多様な国土交通行政におけるニーズを部局横断的にとりまとめ、直轄現場での実証フィールドの活用も含め、事業者のドローン開発の加速化を支援しつつ、業務執行上に必要となるドローンの早期実装や、安全かつ迅速な災害対応、平時における生産性の向上等を目指して、関係団体と行政機関、有識者も交えた新たな検討会を立ち上げ、情報共有・意見交換等を行うこととする。